

# 熊本市に立地する企業の特性分析

渡辺 亨

熊本市都市政策研究所 研究員

キーワード：企業分布、距離圏、企業規模、操業期間

## 1. はじめに

熊本市の人口は現在のところは微増傾向であるが、将来的には減少局面に突入すると予測されている。特に50年後の生産年齢人口が現在の約65%まで減少するという予測は、本市の将来にとって深刻である。その生産年齢人口については、現在においても人口政策上の課題の一つとされ、その核となる大卒者の域外流出を危惧する指摘は多い。

仮に将来的な人口減少は避けがたいとしても、生産年齢人口の流出に歯止めをかける施策が現時点においても必要となる。交流人口に頼るだけでなく居住人口の経済活動を高めることで都市の活力の維持と向上を図らなければならない。そのためには、若者が安心して生活基盤を築けるような雇用を生む効果的な企業政策が待たれる。いわば若年者を熊本市に引き止めるための政策を企業に注目して実施する道筋探しである。

本研究では、熊本市の企業立地の現状を把握し、その分布特性を分析することを手始めに、現存する企業を地域資源として捉えることによる企業政策の一端を明らかにすることを目的とした。つまり、人口減少局面に突入することが予測される熊本市において、効果的な経済政策を立案するための基礎的知見を得るために、地域資源としての企業の実態を把握することを目的とした論考である。

また、政策立案能力が強く求められるようになった基礎自治体内部に企業の網羅的なデータベース構築が重要となるが、現状では民間データに負うところが大きく、本稿でも民間情報機関により公開されている約3,000社のデータを用いることとした<sup>2</sup>。今後は体系的な企業データベースの構築を行政が図るべきだという示唆を含め本研究に取り組むこととした。

なお、本稿では、くまもと経済、(株)地域経済センター(2013)『くまもと企業白書2014 平成26年度版』によ

る約3,000社のデータを用いたが、必要に応じ、各社のwebサイトなどからデータの追加補充を行った。

## 2. 分析の視点

本研究では、企業の所在位置、従業員規模、創業時期などを企業属性として把握することで、属性ごとに地図上にプロットする方法により地域資源としての企業特性を可視化する手法を採った。既存の統計データを地図上にプロットすることを通じて、政策に活用しようとする類似の研究は、熊本市を対象としたものに金山(2011)がある。そこでは、熊本市が一般公開している人口等の基礎統計データを校区ごとに可視化することによる情報の共有化が、協働と参画のまちづくり政策では有効であると述べ、政策目的に沿った統計データの整備の重要性を指摘する。その一方でデータ整備の困難性も指摘している。また、企業の地理的分布に関する研究は、経済地理学の分野でみられる<sup>3</sup>。高野(2015)は、人口減少が地方経済に及ぼす影響に関心を示し、鹿児島県の過疎地域における小規模な経営体の配置分析からコミュニティビジネスの可能性を論じている。山田(2003)はドイツ国内の企業分布から地域の経済構造を分析している。しかし、そこで分析対象となっているのは証券取引市場に上場している企業のみであり、またデータを地図上で可視化するには至っていない。また日本政策投資銀行中国支店調査部(2006)は、中国地方の企業分布を分析しているが、対象は製造業の上場企業に限られており、ここでも地図による可視化はなされていない。ただし、上場年を分析の対象に含めているのは、地理的分布に時間軸を加えている点で、本研究と共通するところがある。

本研究における分析の視点は、熊本市が人口減少社会を迎えることが出発点となっている。その社会において企業に求められる役割を、「雇用の受け皿となって地域住民が安定した経済的生活基盤を構築する主体」と仮説で

き、そうした場合、少数の特別な企業の分析だけでなく、中小企業を含めた地域全体の現状を俯瞰的に把握する必要があると考えた。

このように本稿の狙いを定めたうえで、具体的な分析の方法として企業の地理的分布に着目する。企業を政策的な資源として位置付けるためには、「どこに」「どのような」資源が「どれだけの期間」にわたって存在しているのかを把握しなければならない。そこで企業の地理的分布を、市の中心からの距離、交通体系との関係、土地利用計画との関係、企業の規模及び操業年数へと順次分析を進めて行くこととした。これによって、分布・規模・時間の三軸による企業の立体的な特性把握ができると展望した(図1)。

なお、本研究で地理的分布に着目した理由の一つは、熊本市のコンパクトシティ化を射程に含むためである<sup>4</sup>。都市機能の集約化には、居住地の集約と同時に、経済活動の場も効率化しなければならない。本稿の分析は、コンパクトシティの計画立案に際しても有用な資料となると思料した。

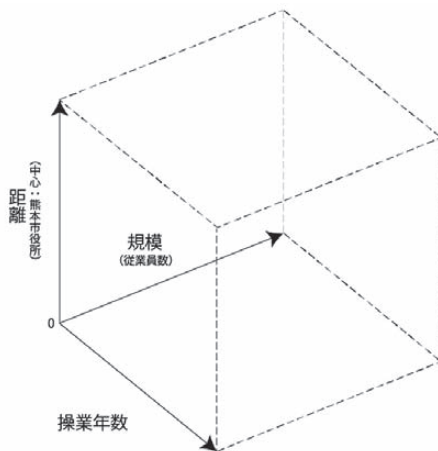


図1 分析枠組み

### 3. 企業の分布分析

#### 3-1. 企業の地理的分布

熊本市内に立地する企業の地理的分布を全体像として把握するため、ArcGISを用いて企業分布図を作成した。ここでは企業の分布状況を500mメッシュによって表して集積度合いを確認する。図2で色の薄い部分は分布密度が低く、濃い部分は高密度であることを示している。また、熊本市の企業分布は、図中右上に示した人口密度と似た分布傾向であることが分かる。

熊本市における企業分布は、中心部から市域東部にかけて集積している。これに対して、平成以降に熊本市と合併した飽託4町や富合町、植木町、城南町は分布密度が低い。熊本市の歴史を振り返ると、東部へ向かって市域を広げていた時期があった。特に第二次世界大戦をはさんだ昭和前期には、東部に大規模な工場施設が建設されるなど、企業集積を進める要因が揃っていた<sup>5</sup>。

また、熊本市における企業分布の説明要因として、交通量の多い道路との位置関係も重要だと考えられる。市域が東へ拡大するにつれて、道路網の整備も東部方面に進んだことが、現在のような企業分布につながったといえよう。

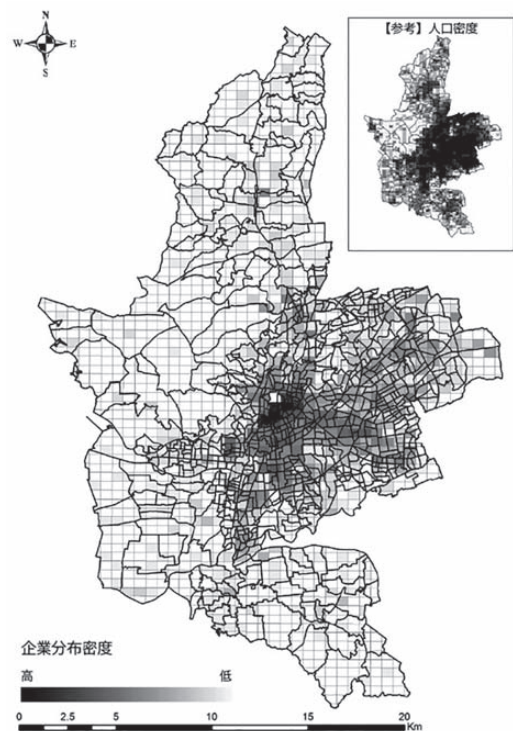


図2 熊本市の企業分布

(出所) くまもと経済、(株)地域経済センター(2013)より作成<sup>6</sup>

図2では中心部の密度が特に高くなっているが、これは国道3号と県道28号(通称、電車通り)に挟まれた地域である。熊本市の中心市街地には、歴史的に多くの官公庁施設が立地してきた経緯がある。特に明治から大正時代にかけて中心市街地に立地していた陸軍の関連施設は、巨大な需要を作り出したことで、そうした施設周辺に商人が集まった。

### 3-2. 区ごとの企業分布

本節では市域における空間分布に加え、業種別の地域分布をみることによって、区ごとの地域特性を考慮しつつ業種別にみた企業分布の特徴を分析する。平成22年度の国勢調査結果では、最も人口が多いのは東区（約18万9千人）、最少は西区（約9万3千人）である。面積の最大は北区（約115km<sup>2</sup>）、最小は中央区（約25km<sup>2</sup>）である。

表1 各区の業種別企業分布密度（単位：社/km<sup>2</sup>）

	全業種	製造業・その他	卸売・小売業	サービス業
中央区	51.9	10.1	11.1	30.8
東区	13.2	5.2	3.2	4.9
西区	3.1	1.0	0.7	1.3
南区	4.2	1.4	1.5	1.3
北区	2.9	1.3	0.6	1.0

区ごとの企業密度を業種別に集計したものが表1である。全ての業種において中央区の分布密度が高く、特にサービス業が高い。東区にも企業の立地が進んでいるが、企業密度で見ると中央区の半分から1/4程度である。西・南・北区については、概ね同程度の密度であるが、西区と北区の卸売・小売業企業はkm<sup>2</sup>当たり1社以下である。

表2 各区の業種別企業数（単位：社/1000人）

	全業種	製造業・その他	卸売・小売業	サービス業
中央区	7.2	1.4	1.5	4.2
東区	3.5	1.4	0.8	1.3
西区	2.9	1.0	0.7	1.3
南区	3.8	1.2	1.3	1.2
北区	2.3	1.1	0.5	0.8

次に人口1000人当たり企業数を区別に集計した（表2）。この指標で見ても中央区へサービス業が集中していることがわかる。中央区を除いた東西南北の各区はほぼ同程度の値を示しているが、全業種の値において、人口1000人当たり企業数が東区（3.5）より南区（3.8）の方が高くなっている。人口密度は東区の方が高いが、卸売・小売業の人口1000人当たり企業数は南区の方が高い。3-1でみた人口密度と企業数の相関関係と異なるので、南区

には卸売・小売業が特に集積する要因があると考えられる。

南区には物流拠点である流通団地が立地しており、なおかつ国道3号と同57号が交わる近見交差点がある。熊本市内で特に交通量の多い二つの国道が交わるのは南区の近見と東区の新南部であるが、主要道路の配置に加えて、物流拠点が整備されていることによって、南区へ卸売・小売業の集積が進んだといえ、ここに政策の影響がみてとれる。

### 3-3. 企業の距離圏分布

本節では企業の距離圏分布について分析する。熊本市役所を中心点と特定し、そこからの距離圏で企業分布をみることにより、熊本市における企業分布のパターンをみることにする。市役所からの距離に注目するのは、以下の理由による。第一に市役所は、市内でもっとも企業集積度の高い地域における代表的な拠点施設である。また、熊本市内の昼間人口は市役所の周辺が最も高い（500mメッシュ集計）。これらの企業集積と人口集積の両面から、市役所を熊本市の経済活動の中心点と位置付けることが可能と考えた。

分析に際して設定した距離圏は、最長を市役所から20kmとしたうえで、中心地周辺の1km圏を設定した後、その間に5kmごとの距離帯を設けて、各地帯に分布する企業の数を集計した。市役所から1km圏内を一地带としたのは、ここが企業集積の密度が特に高い地域だからである。また最長距離の20km圏で全ての市域が含まれる。

距離圏ごとの企業分布を集計した表3をみれば、市役所から1~5km地帯に最も多くの企業が分布している。しかし、各距離圏の企業密度で比較すると、1km圏内が159社/km<sup>2</sup>と突出して多く、中心部から離れるにつれて密度が低下する傾向にある。

各距離圏の500mメッシュ人口をArcGISの機能で集計して人口1000人当たりの企業数を計算すると、1km圏内が最多の17社/1000人となる。しかし、他の距離圏では、約3~4社/1000人とほぼ同水準である。

また、1km圏内に立地する企業の7割はサービス業である。市役所からの距離が遠くなるほど、サービス業企業の割合が低くなり、製造業・その他の企業が占める割合が高くなる傾向がみられた。つまり、サービス業と製造業・その他は企業の立地要件には違いがあり、前者は居住従属性がみられ、後者は企業立地優先性がみられる。

表3 距離圏と業種ごとの分布

		全業種	製造業・その他	卸売・小売業	サービス業
1km圏内		500	40	105	355
	3.14km <sup>2</sup>	159.2	12.7	33.4	113.1
1～5km地帯		1550	432	401	717
	75.36km <sup>2</sup>	20.6	5.7	5.3	9.5
5～10km地帯		853	359	210	284
	186.29km <sup>2</sup>	4.6	1.9	1.1	1.5
10～15km地帯		138	70	26	42
	103.55km <sup>2</sup>	1.3	0.7	0.3	0.4
15～20km地帯		13	10	0	3
	21.38km <sup>2</sup>	0.6	0.5	0.0	0.1
合計		3054	911	742	1401
	734.72km <sup>2</sup>	7.8	2.3	1.9	3.6
人口1000人当たり企業数(社)		4.2	1.2	1.0	1.9

上段：企業数(社)、中段：企業密度(社/km<sup>2</sup>)、下段：人口1000人当たり企業数(社)

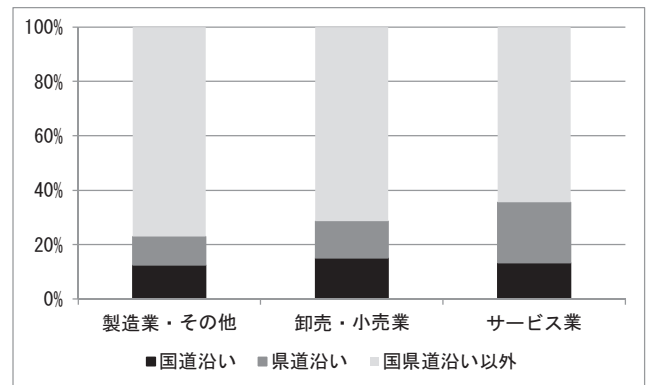


図3 国県道沿いの企業分布 (単位：%)

図4は市内の企業分布図に国県道の主要交差点の1km圏域図を重ね合わせたものであり、同圏域の内と外の業種別企業数を表4に示した。

### 3-4. 企業の分布と交通網

近年は公共的な面においても投資効果を高めるための戦略的なインフラ整備の姿勢が鮮明になりつつある。社会資本としての道路は当然のことながら、社会インフラの整備が企業等の立地に大きな影響を及ぼすことはよく知られている。熊本市内には総延長98.3kmの国道と、同じく124kmの県道がある。本研究では、この二種類の道路を重要な社会インフラと捉え分析を進めることとした。図3は、国県道の沿道100m地帯に立地している企業が全企業に占める割合を算出したものであり、当該面積は国道沿道100m地帯が約19.2km<sup>2</sup>、県道沿道100m地帯は約24km<sup>2</sup>と計測される。

図3をみると、国県道沿いに分布する割合は、各業種とも全体の2～3割程度である。国道と県道を比較すると、製造業・その他と卸売・小売業は国道沿いに多く分布しているが、サービス業になると県道沿いに分布する企業が国道沿いに分布する企業より多いことがわかる。熊本市内の国道は市域の東側に多く、西側には国道501号が通るのみである。これに対して県道は市内全域を網羅する形で通っているため、この沿道は国道よりも広い。このことにより、居住従属性のサービス業は、県道沿いにも多く立地している結果となった。

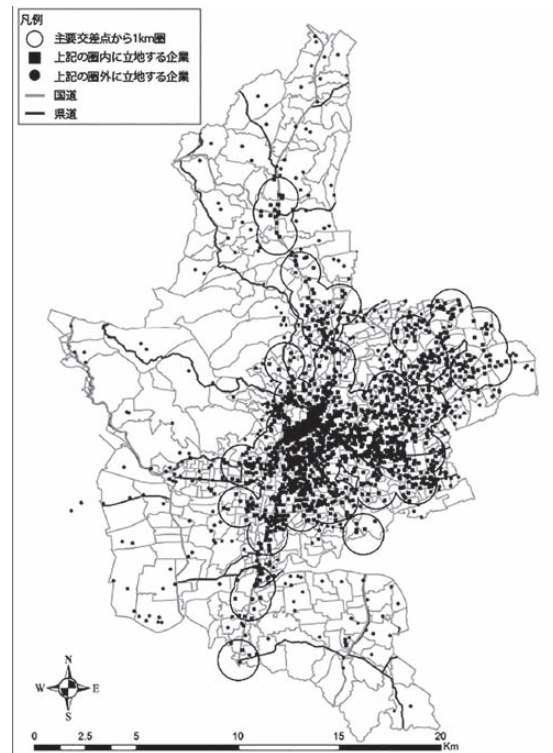


図4 主要交差点から1km圏と企業分布

表4より、主要交差点から1km圏域に全企業の8割強が含まれる。つまり、熊本市における道路網と企業分布に関係性がみられる。業種別で主要交差点から1km圏域への集積割合をみると、サービス業の92%が突出している。

表4 主要交差点から1km圏内外の企業数(単位:社)

	製造業・ その他	卸売・ 小売業	サービス業	合計
主要交差点から 1km圏内	696	657	1284	2637
主要交差点から 1km圏外	215	85	117	417
合計	911	742	1401	3054

### 3-5. 企業分布と用途地域

本節では用途地域と企業分布をみることで、土地利用計画と企業分布の関係について分析する。用途地域制は、そもそも「地域の種類に応じて建物の用途、建ぺい率、高さなどを規制し、都市生活及び産業活動の機能的な配置を図るため指定するもので」<sup>8</sup>あり、土地利用の純化を図ろうという思想の下で定められた。したがって企業の分布は商業系や工業系に多いと想定するのが一般的である。

旧都市計画法によって熊本市の都市計画区域が決定されたのは大正12(1923)年であり、用途地域は昭和4(1929)年に定められた。現行の都市計画法(昭和43[1968]年)による都市計画区域は昭和46(1971)年、用途地域は昭和48(1973)年に決定された。その後、何度か用途地域の変更が行われ、現在は市域の約27.6%に当たる107.33km<sup>2</sup>に用途地域が指定されている<sup>9</sup>。

本節では12の用途地域を「住居系地域(計82.68km<sup>2</sup>)」「商業系地域(計9.2km<sup>2</sup>)」「工業系地域(計15.45km<sup>2</sup>)」の3つに大別し、それぞれの地域における企業分布の特徴をみていく<sup>10</sup>。

いずれの業種も、全体の8~9割が用途地域内に分布していることになり、特に卸売・小売業は、用途地域内への集みが顕著である。企業分布の割合をみれば住居系地域が最多だが、これは相当地域が広いため、地域の面積比で見ると商業系地域に立地する企業が多い傾向が明らかである。

表5は各用途地域内における企業数と企業分布密度である。全ての業種において最も密度が高いのは商業系地域であり、特に同地域におけるサービス業が突出して高いことが分かる。

表5 用途地域内外の企業数と企業密度

	全業種	製造業・ その他	卸売・ 小売業	サービス業
住居系地域	1198	440	257	501
82.684km <sup>2</sup>	14.5	5.3	3.1	6.1
商業系地域	939	148	203	588
9.201km <sup>2</sup>	102.1	16.1	22.1	63.9
工業系地域	557	155	212	190
15.451km <sup>2</sup>	36.0	10.0	13.7	12.3
用途地域外	360	168	70	122
282.384km <sup>2</sup>	1.3	0.6	0.2	0.4

上段:企業数(社)、下段:企業密度(社/km<sup>2</sup>)

二つ目の特徴は、工業系地域の卸売・小売業の密度が最も高くなっていることである。3-4でも触れたように、卸売・小売業企業は市域南部の工業地域にも比較的多く分布する傾向がみられた。特に南区の流通団地や世安町から南高江にかけての国道3号沿いや近見交差点付近に大規模な卸売・小売業企業が集積している。

本稿では用途地域制と企業分布について時代ごとの推移にまで踏み込んだ分析には及ばなかったが、この点については、今後の課題としたい。

### 4. 企業の規模分析

本節では従業員数を指標とした企業規模について分析を試みる。企業の従業員規模について現状を明らかにすることで、雇用促進支援などの政策に資する知見を得ることを目指す。そこで、熊本市内に立地する企業のうち従業員数が明らかにされている2,510社のデータを使用して、企業規模について分析する。

企業規模は中小企業基本法に基づき従業員数あるいは資本金額(出資金額)で決まる。また、中小企業庁は中小企業の中でも特に小規模な事業者についても、従業員数で定義している(表6)。

表6 中小企業の定義

業種	中小企業者		小規模企業者
	資本金額又は 出資額	常時雇用の 従業員数	常時雇用の 従業員数
①製造業・その他	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5000万円以下	50人以下	5人以下

(出所) 中小企業庁 web サイト

([http://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01\\_teigi.htm](http://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.htm))

表7は業種ごとの企業規模を大中小で区分して、各業種の企業数が全体に占める割合と、各業種で就業している従業員数が全体に占める割合を集計したものである。これによって、少数の大企業に多数の従業員が集中している現状をみることができる。

表7 企業規模別の構成比 (単位：%)

		大規模	中規模	小規模	合計
製造業・その他	企業数の割合	1.9	28.7	69.4	100
	従業員数の割合	44.0	41.9	14.0	100
卸売業	企業数の割合	6.0	66.9	27.1	100
	従業員数の割合	47.9	49.1	3.0	100
小売業	企業数の割合	18.8	47.6	33.6	100
	従業員数の割合	82.9	15.3	1.9	100
サービス業	企業数の割合	14.0	59.8	26.2	100
	従業員数の割合	72.5	26.3	1.3	100

製造業・その他は、小規模企業が全体の69.4%、中規模企業が全体の28.7%であり、大企業は全体の1.9%である。しかし、従業員数の割合をみれば、全体の約44%が大企業で就業者である。卸売業の場合は、小規模企業が全体の27.1%、中規模企業が全体の66.9%である。大企業は全体の6%であるが、従業員の47.9%が大企業で就業している。

小売業とサービス業については、就業者の大企業への集中が一層顕著になっている。小売業は全体の約18.8%が大企業であり、従業員全体の82.9%が大企業に就業している。サービス業についても、全体の14%に当たる大企業に、全従業員の72.5%が集中している。

## 5. 操業年数の分布分析

本節では企業の創業年や設立年に注目することで時間軸を加えた分析に進む。使用するデータは、創業年などを公表している企業2,968社とした。熊本市内に本社機能を有する企業は、創業年と設立年のうち古いもの<sup>11</sup>、

本社機能が熊本県外にある企業は、熊本市内の支店や営業所の開設年を用いた。その結果、最短の操業年数は2年、最長は383年であった<sup>12</sup>。操業年数に係る時代的区分については、熊本駅が設置された1891年<sup>13</sup>、終戦の年である1945年、モータリゼーションの嚆矢とされる東京五輪が開催された1964年、バブル経済が崩壊した1991年を区分の年とした。

図5をみると1965～91年までの期間に創業した企業が最も多い。平均操業年数は42.3年なので、1970年代前後に創業した企業が多い。戦前から操業している企業は全体の1割に満たない。

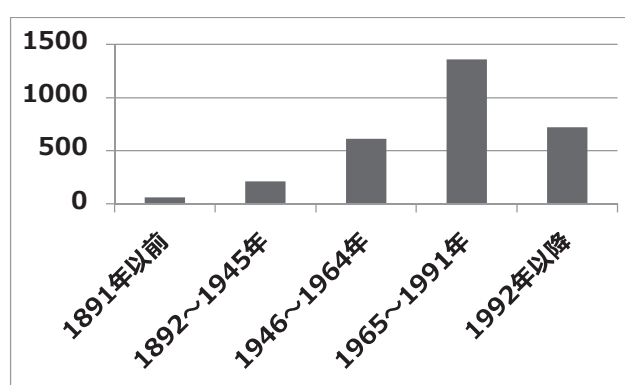


図5 創業年ごとの企業数 (単位：社)

創業年ごとの企業分布について地図上にプロットしたものが、図6-1から図6-5である。各図では当時の熊本市域を実線、現在の市域を点線で示している。ただし、地図上に示した位置は2014年現在の所在地であり、創業時とは位置が異なる場合もある。

図6-1は、1891年までに創業した企業の位置を業種ごとにプロットしたものである。1891年当時の市域内には卸売・小売業の企業が多く立地している。

図6-2では市内の中心部に多数の企業、特に卸売・小売業やサービス業の企業が集積し始めている様子を見てとれる。また、この時期に創業した企業の多くは、1945年当時の市域内に分布している。

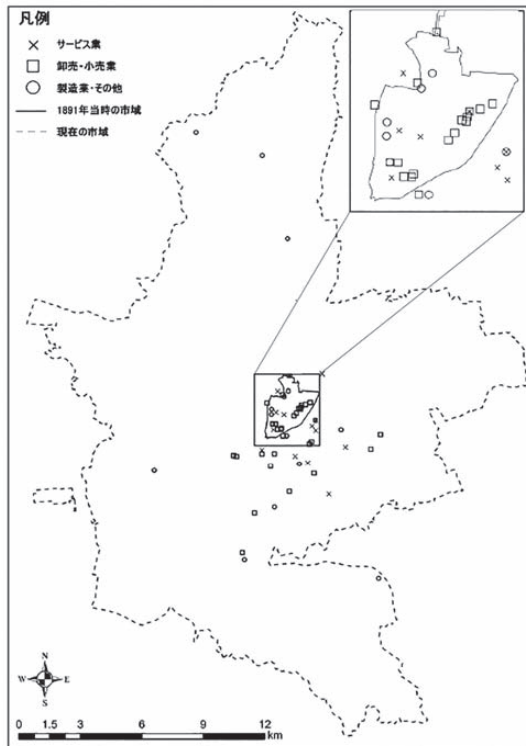


図6-1 1891年までに  
創業した企業

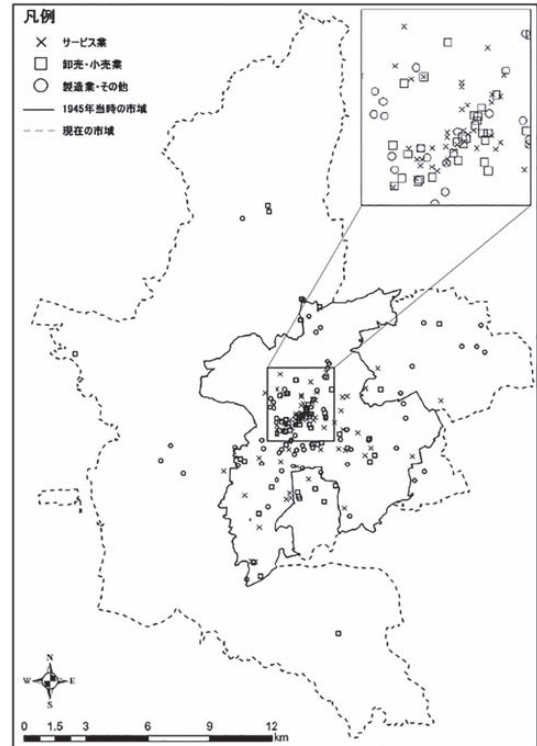


図6-2 1892～1945年に  
創業した企業

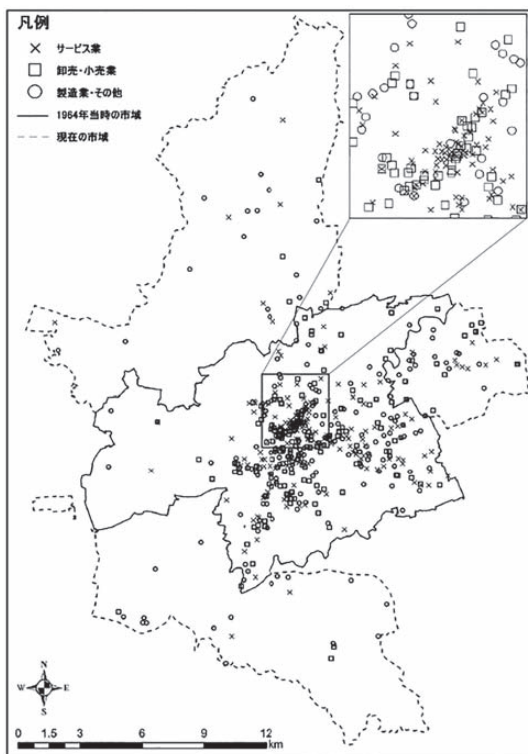


図6-3 1946～1964年に  
創業した企業

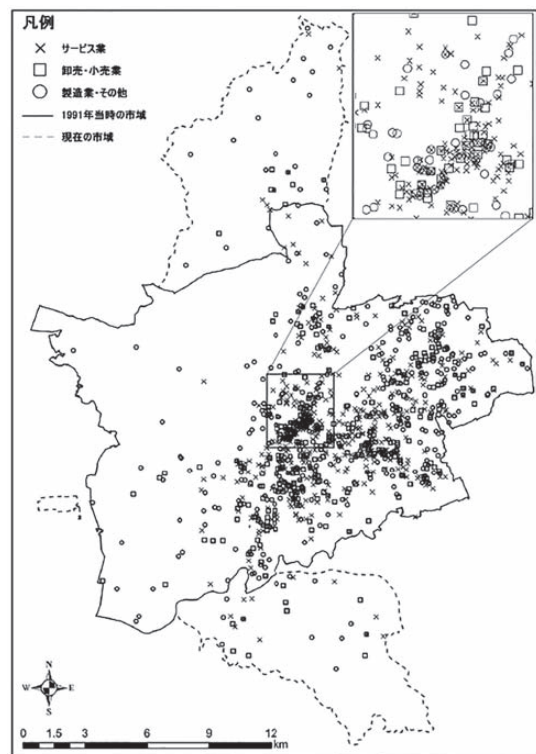


図6-4 1965～1991年に  
創業した企業

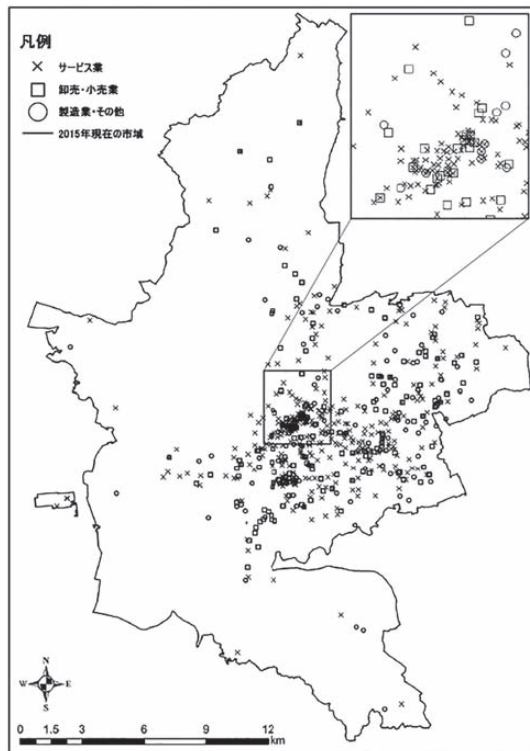


図6-5 1992年以降に  
創業した企業

図6-3及び図6-4からは、終戦後に創業した企業は市域の東から北東部にかけて増えていることがわかる。戦後の復興都市計画（昭和21〔1946〕年）では、市内に放射環状の都市計画道路網が計画され、現在の国道3号、同57号などが順次整備された。これら市域東部の主要道路が、モータリゼーション後の企業立地に大きな影響を及ぼしたといえよう。

図6-5はバブル崩壊後から現在までの期間に創業した企業の分布である。図6-4とほぼ同じ長さの期間をカバーしており、企業分布も市内中心部や東部、北東部に多いなど、ほぼ同じ傾向を示している。しかし、この期間に創業した企業は図6-4に示した前の期間の約53%である。

図6-1から図6-5で示した創業年別の企業分布を集計したものが表8である。各時代区分の下には、対応する各図の番号と図中に実線で示した当時の熊本市域の面積を記した。

表8 創業年ごとの業種別企業数の割合（単位：％）

創業年	全業種		製造業・その他		卸売・小売業		サービス業	
	当時の熊本市域内	当時の熊本市域外	当時の熊本市域内	当時の熊本市域外	当時の熊本市域内	当時の熊本市域外	当時の熊本市域内	当時の熊本市域外
1891年以前 (図6-1: 5.55km <sup>2</sup> )	38.7	61.3	29.4	70.6	48.4	51.6	28.6	71.4
1892～1945年 (図6-2: 80.49km <sup>2</sup> )	82.0	18.0	75.7	24.3	76.2	23.8	93.2	6.8
1946～1964年 (図6-3: 144.9km <sup>2</sup> )	84.8	15.2	73.9	26.1	90.1	9.9	90.3	9.7
1965～1991年 (図6-4: 266.21km <sup>2</sup> )	94.4	5.6	90.9	9.1	95.5	4.5	96.4	3.6
1992年以降 (図6-5: 389.53km <sup>2</sup> )	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

1891年以前に創業した企業について、全業種の分布状況を見ると、当時の熊本市域内に全体の38.7%が立地している。業種別に市域の内外での企業分布をみると、製造業・その他とサービス業は市域の外に多く分布しているが、卸売・小売業は市内外で同水準の分布傾向にある。

1892～1945年までに創業した企業の業種別分布をみれば、サービス業の93.2%が当時の市域内に集中して分布していることが特徴である。

1946～1964年までに創業した企業の業種別分布をみると、サービス業に加えて卸売・小売業も市域内への分布割合が90%を超えた。

1965～1991年までに創業した企業は、全業種における全体の94.4%が当時の熊本市域内に分布している。業種別の分布状況では、製造業・その他も市内への分布割合が90%を超えた。

## 6. 本研究の成果と今後の課題

本稿の目的は、熊本市が将来迎える人口減少局面を見据えて、若年者の域外流出を抑制するための経済政策を実施するための資源として、市内に立地する企業分布の特性を整理することであった。何よりも喫緊の課題としては、これらの企業を政策的な資源と位置付けるために、詳細なデータベースを構築することである。

本稿は民間情報機関で公開されている基礎的な企業情報だけでも、企業分布について距離圏や規模、操業年数などを多角的に分析することが可能であることを示した。本稿冒頭に示した分析枠組みに従って、データを整理すると図7のようになる。市役所から比較的近距离にあって規模が小さく、操業年数が50年以下の企業が多いことが分かる。このような傾向とは異なる特徴を持つ企業に



は、平田機工株式会社、ルネサスセミコンダクタ九州・山口株式会社、一般財団法人化学及血清療法研究所、株式会社肥後銀行など、熊本市でも著名な大企業がある。

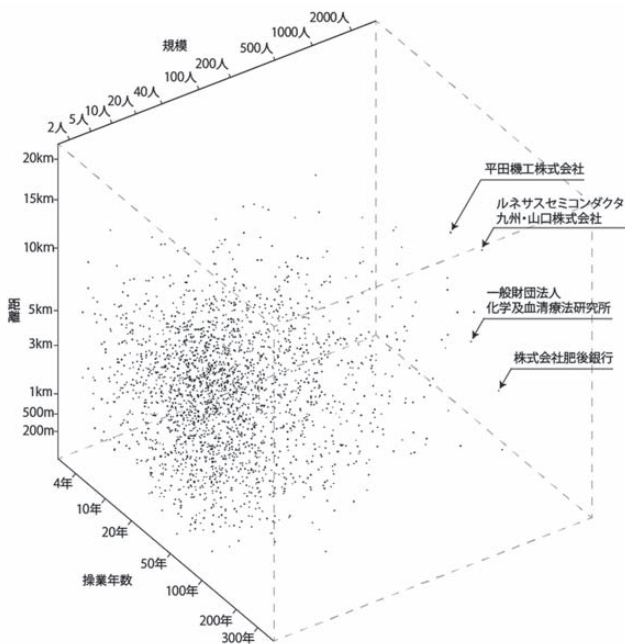


図7 熊本市の企業分布

本研究によって得られた知見は、下記の5点に要約することができる。

1. 区ごとの企業密度は中央区が最も高く、同区の人口1000人当たり企業数はサービス業で突出して多い。
2. 熊本市内で企業集積が最も進んでいるのは市役所から1km圏内であり、特にサービス業の集積が顕著である。
3. 企業分布は、主要道路の整備と関係が深く、主要な交差点から半径1km圏内に全体の8割の企業が分布している。
4. 市内の企業で最も多いのは10～50人規模の企業だが、最大で全従業員の8割が大企業に集中している。
5. 操業年数をみれば、多くの企業が40～50年にわたって存続している。

熊本市では中心部から東部へ向けて企業集積が進んでおり、明らかに都市形成過程との関連性がみられ、今後の企業政策と都市計画の連携が重要といえる。

また、熊本市の企業特性を分析すると、サービス業に幾つかの特徴がみられたが、今後の人口減少局面でサー

ビス業がどのように変化するかによって、地域における企業分布も大きく変化する可能性が高い。

都市の人口が減少することによって、産業構造も影響を受けることは避けられない。これは市場において新しいニーズが発生することを意味しており、既存企業も、それに対応していかなければならない。その際の方向性としては、既存企業の中でも地域資源としてポテンシャルが高く、地域経済の中心となっている企業の周辺に、新たなニーズに対応する小規模な企業の起業を促す政策が有効であろう。これまで熊本市外に転出していた若年労働者に対して、熊本市で起業しやすい環境を整備することで、地域資源としての既存企業を活用しつつ、地域の企業ネットワークを強めていくことが可能になる。本稿の分析をベースとしつつ、熊本市における起業機会の研究を進めることも今後の課題の一つと思われる。

<sup>1</sup> 人文・社会科学系の学部では県内に就職する卒業生が比較的多いが、自然科学、特に理工系における先端技術を習得した大卒者が首都圏に流出している。

<sup>2</sup> 平成24年度の経済センサスによれば、熊本市内に立地する企業数は約2万社である。本研究でリストアップした熊本市内の企業は3,054社であるが、項目によってはデータが得られなかった企業が存在するので、各統計の総数が3,054とならない。

<sup>3</sup> 特定の地域における特定の業種を対象を限定した研究として、例えば北海道石狩地方のリサイクルおよびエネルギー産業を分析した菊池(2012)などがある。

<sup>4</sup> コンパクトシティと地域経済は、政策としても密接に関連している。三橋(2014)では、富山市における土地利用の実態を分析することで、コンパクトシティ政策と産業政策の間で、土地利用計画がマクロ的に整合的でないことを指摘した。

<sup>5</sup> 熊本市都市政策研究所編(2014)『熊本都市形成史図集』

<sup>6</sup> 以下、本稿における図表の出所は、特に断りがない限り図2と同じである。

<sup>7</sup> ここでの主要交差点とは、熊本県警によって交通量調査が実施されている交差点の内、国道あるいは県道同士、または国道と県道が交差する場所をいう。

<sup>8</sup> 熊本市「熊本市の都市計画(2013年度版)」

([http://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c\\_id=5&id=1483&sub\\_id=1&flid=7351](http://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=1483&sub_id=1&flid=7351))

<sup>9</sup> 用途地域の面積は、熊本市都市政策課による「熊本市の都市計画(2013年度版)」の数値を使用した。

<sup>10</sup> 本稿では「第一種低層住居専用地域」「第二種低層住居専用地域」「第一種中高層住居専用地域」「第二種中高層住居専用地域」「第一種住居地域」「第二種住居地域」「準住居地域」をまとめて「住居系地域」とする。同様に「近隣商業地域」と「商業地域」をまとめて「商業系地域」、「準工業地域」と「工業地域」を「工業系地域」とする。なお、熊

本市には「工業専用地域」は存在しない。

<sup>11</sup> ここでは企業の操業年数に注目することから、創業年と設立年の区別は行なっていない。

<sup>12</sup> 操業年数の中央値は39年、最頻値は50年である。

<sup>13</sup> この年の熊本—高瀬間開通によって熊本と久留米が鉄道によって結ばれた。熊本市には高瀬や久留米出身の商人も多く、鉄道の開通が企業活動に大きな影響を与えたと考えられる。

## 参考文献・資料

- 金山剛 (2011) 「熊本市におけるまちづくり及び政策への統計データの活用」『熊本大学政策研究』No. 2、熊本大学
- 菊池達夫 (2012) 「地域環境・地域資源の活用を重視する地域開発政策の展開—北海道石狩湾新港地域を事例として—」『経済地理学会第59回大会報告要旨集』経済地理学会
- くまもと経済、(株)地域経済センター編 (2013) 『くまもと企業白書2014 平成26年度版』くまもと経済、(株)地域経済センター
- 熊本市都市政策課 (2013) 「熊本市の都市計画(2013年度版)」([http://www.city.kumamoto.jp/hpki/ji/pub/detail.aspx?c\\_id=5&id=1483](http://www.city.kumamoto.jp/hpki/ji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=1483))
- 熊本市都市政策研究所編 (2014) 『熊本都市形成史図集』熊本市都市政策研究所
- 電通 abic project 編 (2009) 『地域ブランドマネジメント』有斐閣
- 高野哲也 (2015) 「地方都市周辺における経済中心性の射程と立地制約：薩摩川内市域に見るコミュニティビジネスのポテンシャル」『地域政策科学研究』No. 12、鹿児島大学
- 日本政策投資銀行中国支店調査部 (2006) 「株式上場企業分布から考える中国地方製造業の姿」日本政策投資銀行
- 三橋浩志 (2014) 「コンパクトシティ政策と産業政策の関係に関する考察—富山市を事例として—」『地域政策研究』第16巻第2号、高崎経済大学地域政策学会
- 山田徹雄 (2003) 「ドイツ企業の空間的構成：上場企業の地域的分析」『跡見学園女子大学文学部紀要』No. 36、跡見学園女子大学
- 横澤利昌 (2008) 「老舗(長寿)企業の研究(序説)」『アジア研究所紀要』35巻、亜細亜大学アジア研究所、273-292頁